



Interim Report 第67期 中間報告書

2021年4月1日から2021年9月30日まで

Your Success, Our Pride.

東洋エンジニアリング株式会社

<https://www.toyo-eng.com/jp/>

証券コード：6330

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第67期上半期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の事業の概況等につきご報告申し上げます。

取締役社長 永松 治夫



2021年度上半期の業績

当社グループ(TOYO)の当上半期の実績は、複数の国内向けバイオマス発電所、ロシア向け石油化学プラント、インド向け石油化学コンプレックス等のプロジェクトの進捗により、売上高(完成工事高)が、975億円(前年同期比8.7%増)となりました。利益面では、営業利益23億円(前年同期比95.5%増)、経常利益22億円(前年同期比61.0%増)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益14億円(前年同期比87.4%増)となり、前年同期比では増収増益となりました。受注高は、国内向け石油化学プラント、複数の国内向けバイオマス発電所等を受注し、1,220億円(前年同期比105.6%増)となりました。

配当について

現在当社は再建の途上にあり、配当につきましては、中間、期末とも無配をお願いせざるを得ません。何卒、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

受注見通し

当社グループの事業環境として、プラント事業分野では、昨年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、客先が設備投資計画を控える動きもありましたが、今年度に入り、徐々に投資再開の動きが見られます。またここにきて一部の石油化学製品の価格が上がってきていることもあり、国内、インド、中国等で石油化学関連設備の引き合いが徐々に増えてきております。環境・インフラ事業分野においては、少なからず新型コロナウイルス感染症の影響は受けているものの、SDGs/ESG関連投資として国内外で各種の再生可能エネルギーの設備投資が見込まれております。当社グループ丸となり今期の受注目標2,800億円の達成に注力してまいります。

通期の業績見通し

売上高は、保有受注残高を基にプロジェクトの進捗等を勘案し、期初公表値と同じ2,400億円を見込んでおります。営業利益、経常利益は、期初公表値と同じ25億円を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用等を差し引き、期初公表値と同じく15億円を見込んでおります。

中期経営計画について

2021年5月1日に当社は創業60周年を迎えました。これに先立ち、本年3月に「中期経営計画(2021~2025) **Your Success, Our Pride.**の実現に向けて」を発表しました。

中期経営計画では、「新技術・事業開拓」戦略と「EPC強靱化」戦略の2つを軸としております。

「新技術・事業開拓」戦略においては、重点領域を環境・エネルギー分野に定め、お客様やパートナーとともに構想段階から事業を創ることを目指します。特に、当社グループが得意とするCCUS技術や合成ガス技術などを核に、カーボンニュートラルに向けてソリューションを提供するために、技術開発や事業開拓により一層注力してまいります。

「EPC強靱化」戦略につきましては、今後もプラント需要が伸びるインド・ロシア語圏・アジア・ブラジルでの豊富な実績を背景に、1970年代から育ててきた拠点各社のEPC遂行力と日本本社とそれら拠点会社の連携によるグローバルオペレーションを活かしてまいります。更にDXoT(Digital Transformation of TOYO)を徹底的に推し進め、業務効率化と高品質化を追求して顧客満足を最大限に達成し、一方で当社グループとしての収益も確保し、EPC遂行力を強靱化してまいります。

2つの戦略は相互に密接に絡み合っており、EPCで培った知見・経験と利益を新しい技術や事業の開拓につなげ、その過程で新しいEPCの事業機会を獲得してまいります。この二重螺旋によって、当社グループは地球と社会のサステナビリティに貢献し続けます。

株主の皆様へのメッセージ

当社グループは中期経営計画の実現に向け、歩みを着実に進めており、「TOYOに頼んで本当に良かった」とお客様に感じていただける成果を出し、社会に貢献することで、事業の持続性および従業員の働きがいも増し、株主の皆様への還元へとつながる好循環を作り出してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年11月

取締役社長

永松 治夫

中期経営計画（2021～2025）概要

「新技術・事業開拓」と「EPC強靱化」の二重螺旋で進化



「新技術・事業開拓」戦略（グリーン戦略）

重点領域を環境・エネルギー分野に定め、お客様やパートナーと構想段階からともに事業を創ることを志します。特に、TOYOが得意とするCCUS技術や合成ガス技術などを核に、カーボンニュートラルに向けてソリューションを提供するために、技術開発や事業開拓により一層注力していきます。

「EPC強靱化」戦略（ブルー戦略）

1970年代から育ててきた拠点各社のEPC遂行力は、一朝一夕で構築できないTOYOの強みであり、今後もプラント需要が伸びるインド・ロシア語圏・アジア・ブラジルに、豊富な実績をもつことは、私たちの大きな財産です。DXoT (Digital Transformation of TOYO)を徹底的に推し進め、高品質の追求と収益確保に向けてEPC遂行力を強靱化していきます。

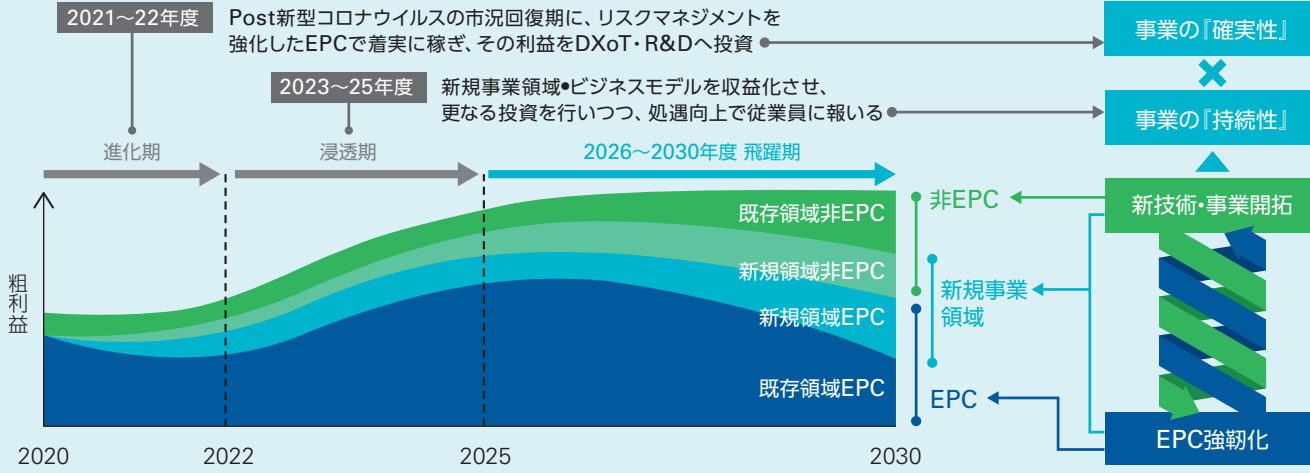
グリーンとブルーの2つの戦略は相互に密接に絡み合っています。EPCで培った知見・経験と利益を新しい技術や事業の開拓につなげ、その過程で新しいEPCの事業機会を獲得していきます。この二重螺旋によって、TOYOは地球と社会のサステナビリティに貢献し続けます。

マテリアリティと中期経営計画の関係性

1 TOYOのマテリアリティのうち、「多彩な人がいきいきと働く」と「インテグリティのある組織を作る」が企業活動の礎であり、その成果である人財・信用力が中期経営計画の推進力となります。



2023～2025年度平均で純利益50億円以上、2025年度にROE10%以上



2021～22年度を『進化期』と位置付けます。ポスト新型コロナの市況回復期に、リスクマネジメントを強化した従来型事業を中心に着実に収益を上げ、それを原資にDXoTやR&Dに投資し、事業の確実性と発展性を高めていきます。

2023～25年度の『浸透期』には、新規事業領域における新たなビジネスモデルを収益化させ、その収益で更なる投資を行いつつ、従業員の処遇も向上させることによって、事業

の持続性を高めていきます。

収益構造の変化を表すグラフでは、10年後の2030年度には、新技術・事業開拓とEPC強靱化によってEPC・非EPCの粗利構成比を50:50にすることを示しています。2つの戦略を両輪で進める過程で生まれる新しい事業領域と既存の事業領域の粗利構成比も50:50とし、ボラティリティが高いプラント市況の波の影響を受けない頑強な収益基盤を築いていきます。

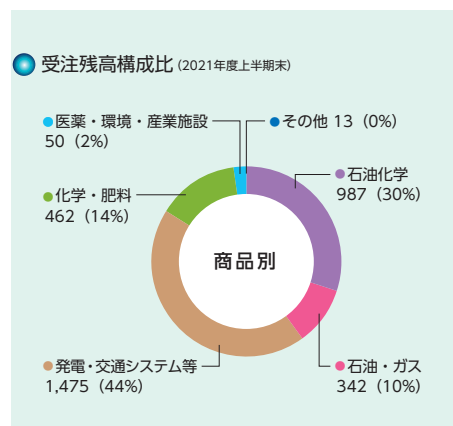
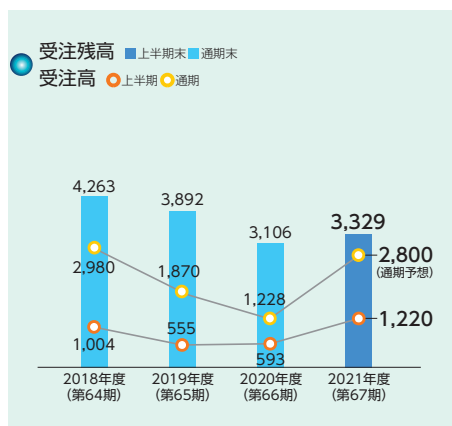
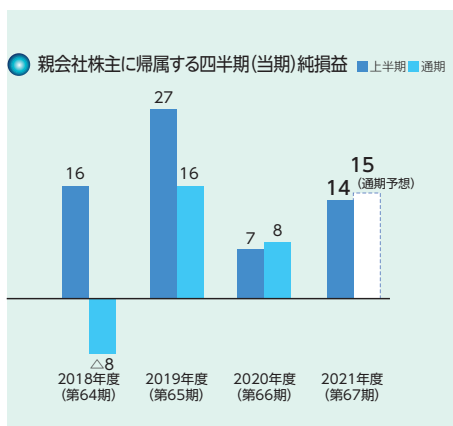
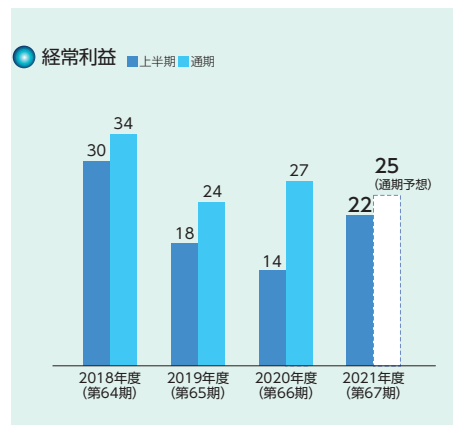
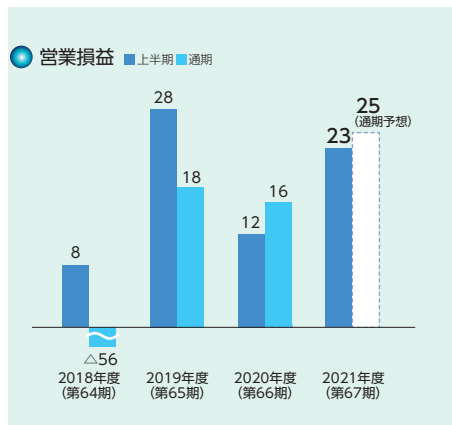
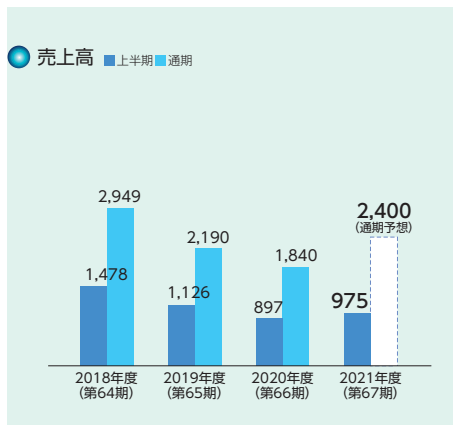
上記収益構造や粗利構成を実現する2030年度時点と、本中期経営計画のKGIを左表に示します。23～25年度平均で連結当期純利益は50億円以上、2030年度には100億円、ROEは2025年度に10%以上としそれを継続することをターゲットにしています。そのために設定したKPIを右表に示します。

KGI(Key Goal Indicator)	KPI(Key Performance Indicator)
連結当期純利益 23～25年度平均50億円以上 2030年度⇒ 100億円	非EPC*粗利構成比 2025年度：25%以上 2030年度：50%
連結売上高 - 売上規模より利益を重視 - 売上高の目安は3,000億円	新規事業領域粗利構成比 2025年度：25%以上 2030年度：50%
ROE 2025年度⇒ 10%以上 - 以降安定的に10%以上	主要拠点6社粗利構成比 2025年度：45%以上 2030年度：50%
配当 中計期間内での復配を目指す	従業員満足度 前年度より向上
	従業員数 - Toyo-J： 新技術・事業開拓人財を倍增 - 拠点各社：需要に応じて増減

*非EPC：EPC/EP一括請負案件以外

- 2 本中期経営計画の「新技術・事業開拓」戦略で2050年のカーボンニュートラル実現に向けた政策を追い風として新たな商機を獲得し、「EPC強靱化」戦略で卓越した品質と高収益を確保します。
- 3 2の2つの戦略の相乗効果が、「環境調和型社会を目指す」と「人々の暮らしを豊かにする」、2つのマテリアリティを両立させるポジティブスパイラルを実現します。
- 4 「TOYOに頼んで本当に良かった」とお客様に感じていただける成果を出し、社会に貢献した結果、事業の持続性および従業員の働きがいも増し、我々のスローガンである“Your Success, Our Pride.”へとつながる好循環を生みます。

連結財務ハイライト (単位: 億円)



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	前年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期末 (2021年9月30日)
(資産の部)		
流動資産	194,373	197,079
固定資産	23,881	25,153
有形固定資産	11,638	11,649
無形固定資産	1,792	2,420
投資その他の資産	10,450	11,083
資産合計	218,255	222,233
(負債の部)		
流動負債	153,193	155,632
固定負債	24,984	24,289
負債合計	178,177	179,921
(純資産の部)		
株主資本	36,997	38,446
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	4,567
利益剰余金	14,677	16,126
自己株式	△446	△446
その他の包括利益累計額	2,938	3,718
非支配株主持分	142	145
純資産合計	40,077	42,311
負債純資産合計	218,255	222,233

* 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	前第2四半期累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
完成工事高	89,701	97,509
完成工事原価	80,517	86,744
完成工事総利益	9,184	10,765
販売費及び一般管理費	7,969	8,390
営業利益	1,214	2,375
営業外収益	840	420
営業外費用	639	516
経常利益	1,415	2,278
税金等調整前四半期純利益	1,415	2,278
法人税等	637	825
四半期純利益	777	1,453
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	773	1,449

* 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	前第2四半期累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,083	941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,417	1,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△864	△247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△730	1,313
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,929	3,710
現金及び現金同等物の期首残高	80,213	94,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,283	98,194

* 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 会社概要 (2021年9月30日現在)

商 号 東洋エンジニアリング株式会社
創 業 1961年5月1日
資 本 金 18,198,978,851円
従 業 員 数 993名

● 役員紹介 (2021年9月30日現在)

取締役会長	阿部 知久	専務執行役員	細井 栄治
代表取締役	永松 治夫	専務執行役員	越川 昌治
取締役社長	芳澤 雅之	常務執行役員	藤田 浩
取締役副社長	鳥越 紀良	常務執行役員	森野 圭二
取締役専務執行役員	脇 謙介	常務執行役員	松室 健
取締役(社外取締役)	田代 真巳	常務執行役員	福原英一郎
取締役(社外取締役)	山本礼二郎	常務執行役員	鈴木 恭孝
取締役(社外取締役)	寺澤 達也	執行役員	藤野 雅弘
取締役(社外取締役)	宮入小夜子	執行役員	深井 利嗣
常任監査役(常勤)	内田 正之	執行役員	宮崎 能成
監査役(常勤)	生方 千裕	執行役員	坂田 英二
監査役(社外監査役)	船越 良幸	執行役員	小槻 雅人
監査役(社外監査役)	内田 清人	執行役員	三代川康雄
		執行役員	橋本 克己
		執行役員	澤田 直之

● 株式の概況 (2021年9月30日現在)

▶発行済株式総数 普通株式 38,558,507株
A種優先株式 20,270,300株
▶株主数 普通株式 15,661名
A種優先株式 2名

▶大株主一覧

① 普通株式

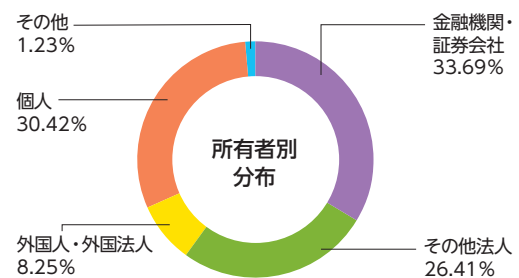
株 主 名	持株数(千株)	所有議決権比率(%)	持株比率(%)
三井物産株式会社	8,754	22.89	14.93
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	5,140	13.44	8.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,216	8.41	5.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,764	7.23	4.71
大成建設株式会社	1,000	2.61	1.70
株式会社三井住友銀行	470	1.22	0.80
MSCO CUSTOMER SECURITIES	255	0.66	0.43
テック従業員持株会	226	0.59	0.38

② A種優先株式

株 主 名	持株数(千株)	所有議決権比率(%)	持株比率(%)
インテグラルTeam投資事業有限責任組合	17,576	—	29.99
Innovation Alpha Team L.P.	2,693	—	4.59

(注) 1. 持株比率は、自己株式226,419株を控除して算出しております。
2. A種優先株式には議決権がありません。

▶株主の分布状況(普通株式)



● 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

同事務取扱所 (郵便物送付先 電話照会先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所

株式に関する手続きについて

お手続き、ご照会の内容	お 問 合 せ 先	
	証券会社の口座に記録された株式	特別口座に記録された株式
● 単元株式数の変更・株式併合に関するお問合せ ● 単元未満株式の買増・買取請求 ● 特別口座から証券会社の口座への振替請求 ● 配当金受領方法のご指定またはご変更 ● 住所・氏名等のご変更	口座を開設されている証券会社にお問合せください。	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ● 未払配当金に関するご照会 ● 配当金の支払明細発行 ● 株式事務に関する一般的なお問合せ	右記三井住友信託銀行株式会社にお問合せください。	



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

